

平成29年度国債管理政策の概要

- カレンダーベース市中発行額（通常の入札による市中への発行額）は、国債発行総額が前年度から減少（▲8.2兆円）していること等を踏まえ、一定の減額（▲5.8兆円）。
- 投資家の需要動向を的確に反映した年限構成とすることにより、円滑かつ効果的に低金利環境を活用。
 - ・ 超長期（10年超）： 年限債の発行と流動性供給入札を組み合わせ、実質増。
 - － 20年債は減額（▲1.2兆円）、40年債は増額（+0.6兆円）
 - － 超長期ゾーンを中心に、流動性供給入札を増額（+1.2兆円。下記。）
 - ・ 長期（10年）： 低金利環境が続く中での需要減退を踏まえ、減額（▲1.2兆円）。
 - ・ 中短期（1・2・5年）： マイナス金利下で需要が縮小していることを踏まえ、大幅な減額（▲4.8兆円）。
- 市場において流動性向上を求める声強いゾーンにおいて、流動性供給入札を増額。
 - ・ 残存5年～15.5年ゾーン及び15.5年～39年ゾーンにおいて、各+0.6兆円（計+1.2兆円）の増。

〈発行根拠法別発行額〉

（単位：兆円）

区 分	29年度	
		対28年度当初
新規国債 (建設・特例国債)	34.4	▲ 0.1
復興債	1.5	▲ 0.6
財投債	12.0	▲ 4.5
借換債	106.1	▲ 3.0
国債発行総額	154.0	▲ 8.2

〈消化方式別発行額〉

（単位：兆円）

区 分	29年度	
		対28年度当初
市中発行分	148.0	▲ 4.2
カレンダーベース 市中発行額	141.2	▲ 5.8
第Ⅱ非価格競争 入札等	6.8	+1.6
個人向け販売分	3.0	+1.0
日銀乗換	3.0	▲ 5.0
合計	154.0	▲ 8.2

〈年限構成（通常入札）〉

（単位：兆円）

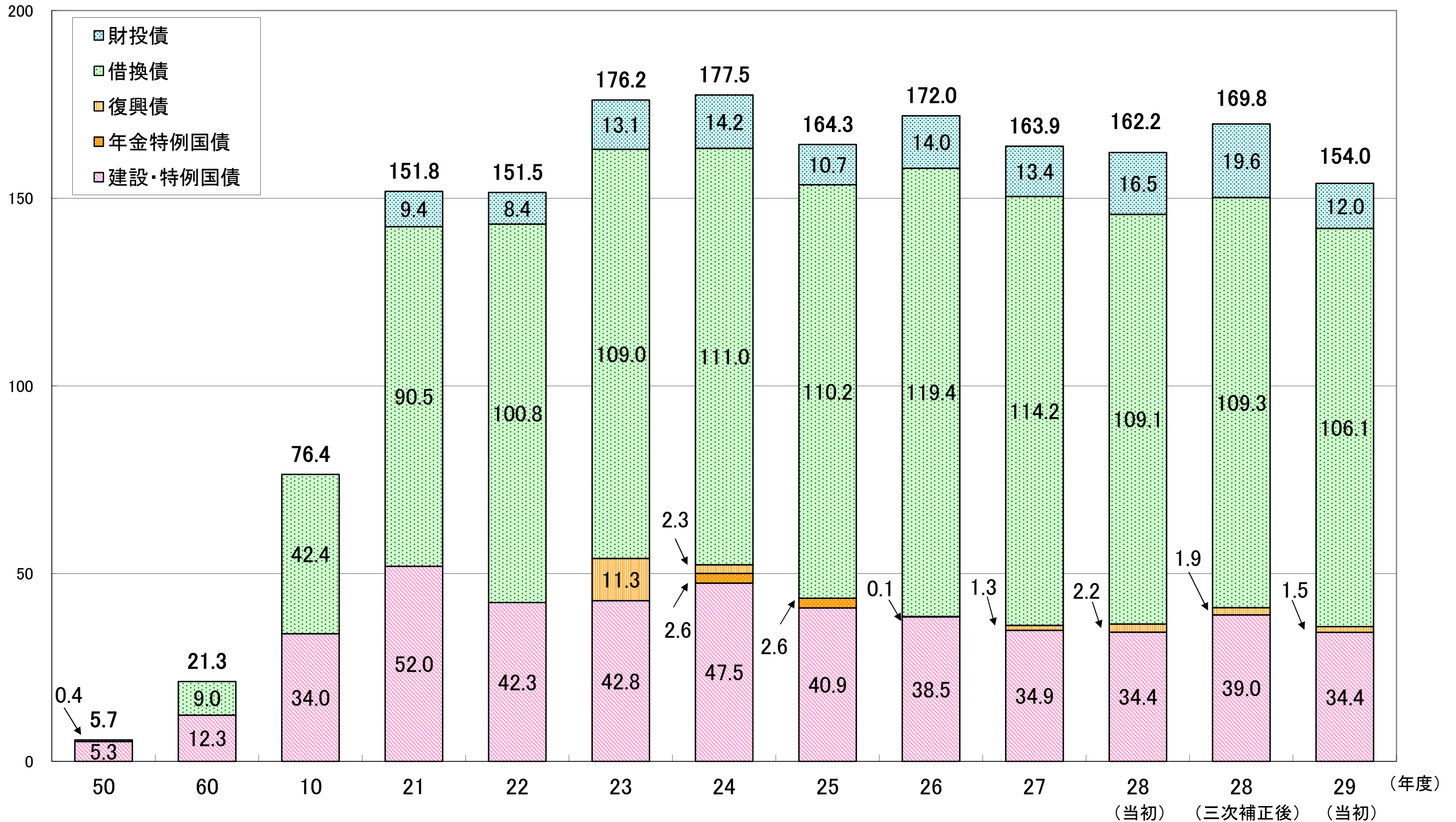
区 分	29年度	
		対28年度当初
40年債	3.0	+0.6
30年債	9.6	±0
20年債	12.0	▲ 1.2
10年債	27.6	▲ 1.2
5年債	26.4	▲ 2.4
2年債	26.4	▲ 1.2
1年割引短期国債	23.8	▲ 1.2
10年物価連動債	1.6	▲ 0.4
流動性供給入札	10.8	+1.2
合計	141.2	▲ 5.8

=



国債発行総額の推移

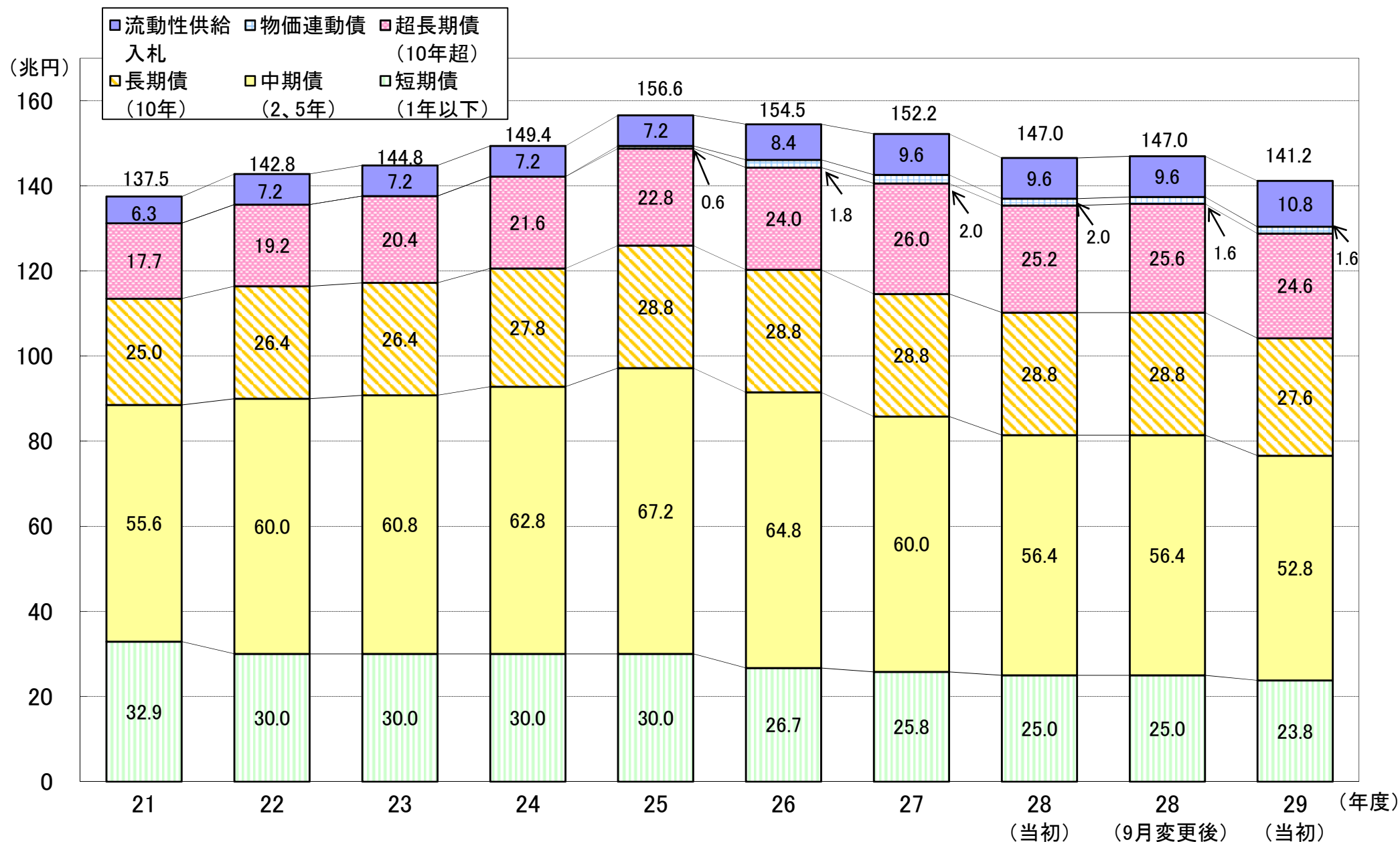
(兆円)



(注1) 27年度までは実績。

(注2) 各計数ごとに四捨五入したため、合計において一致しない場合がある。

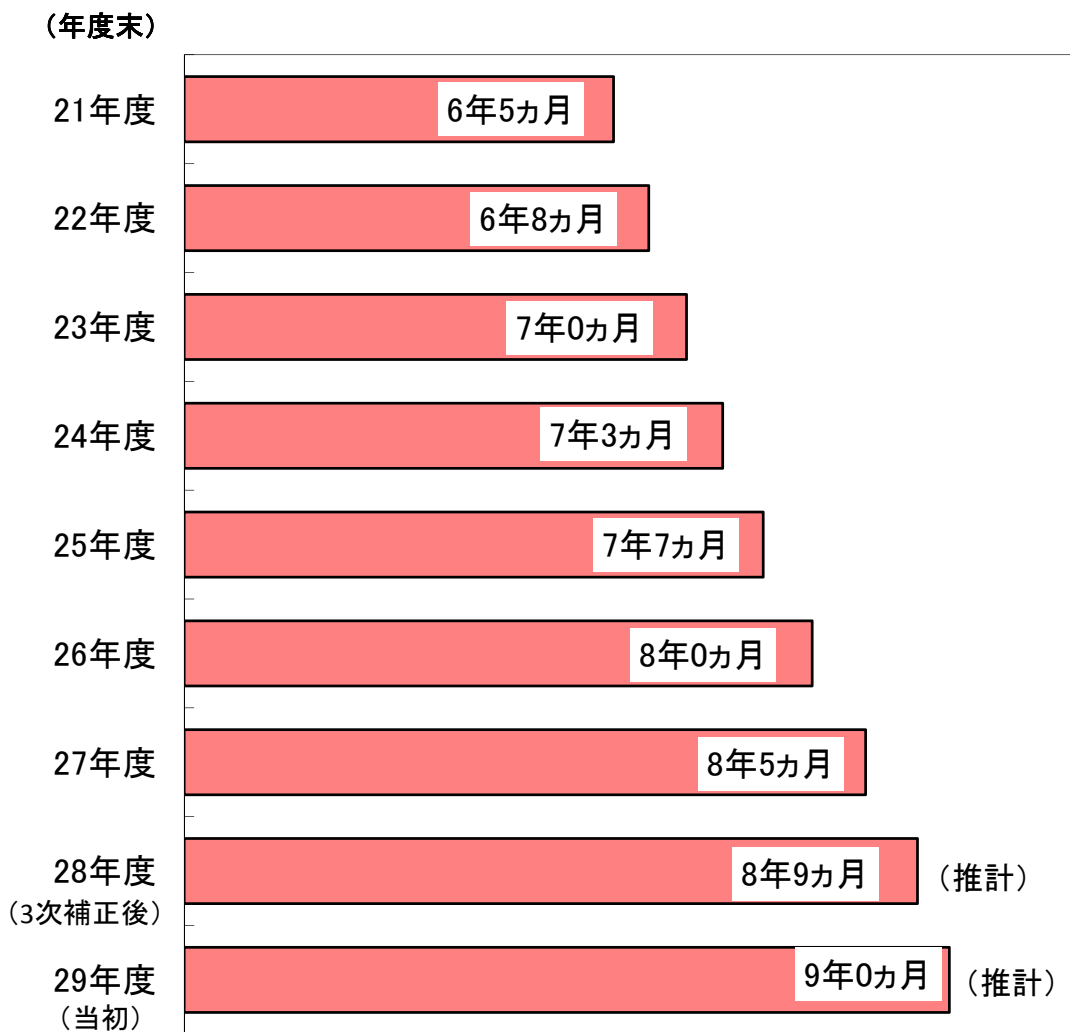
カレンダーベース市中発行額の推移



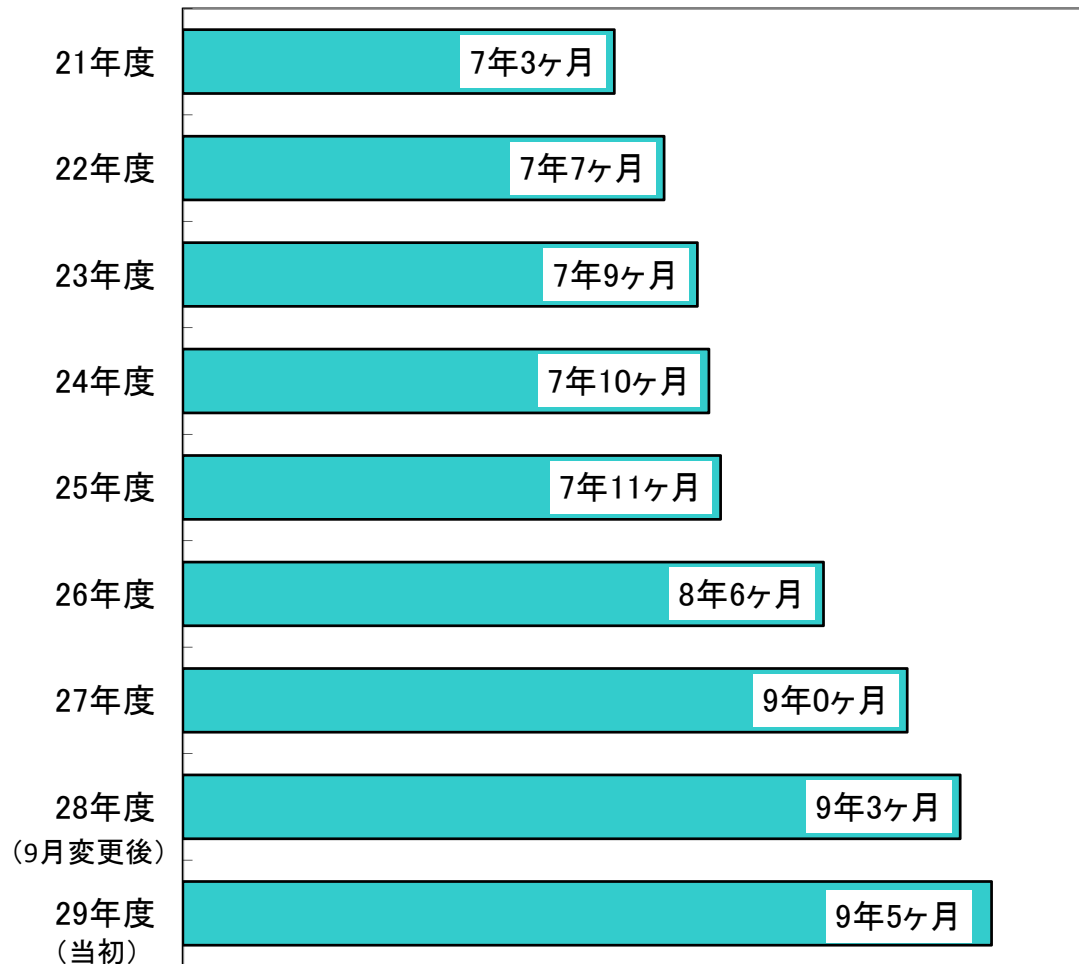
(注) 短期債は割引債であり、中期債、長期債及び超長期債は固定利付債である。

日本国債の平均償還年限

発行残高ベース(ストック)

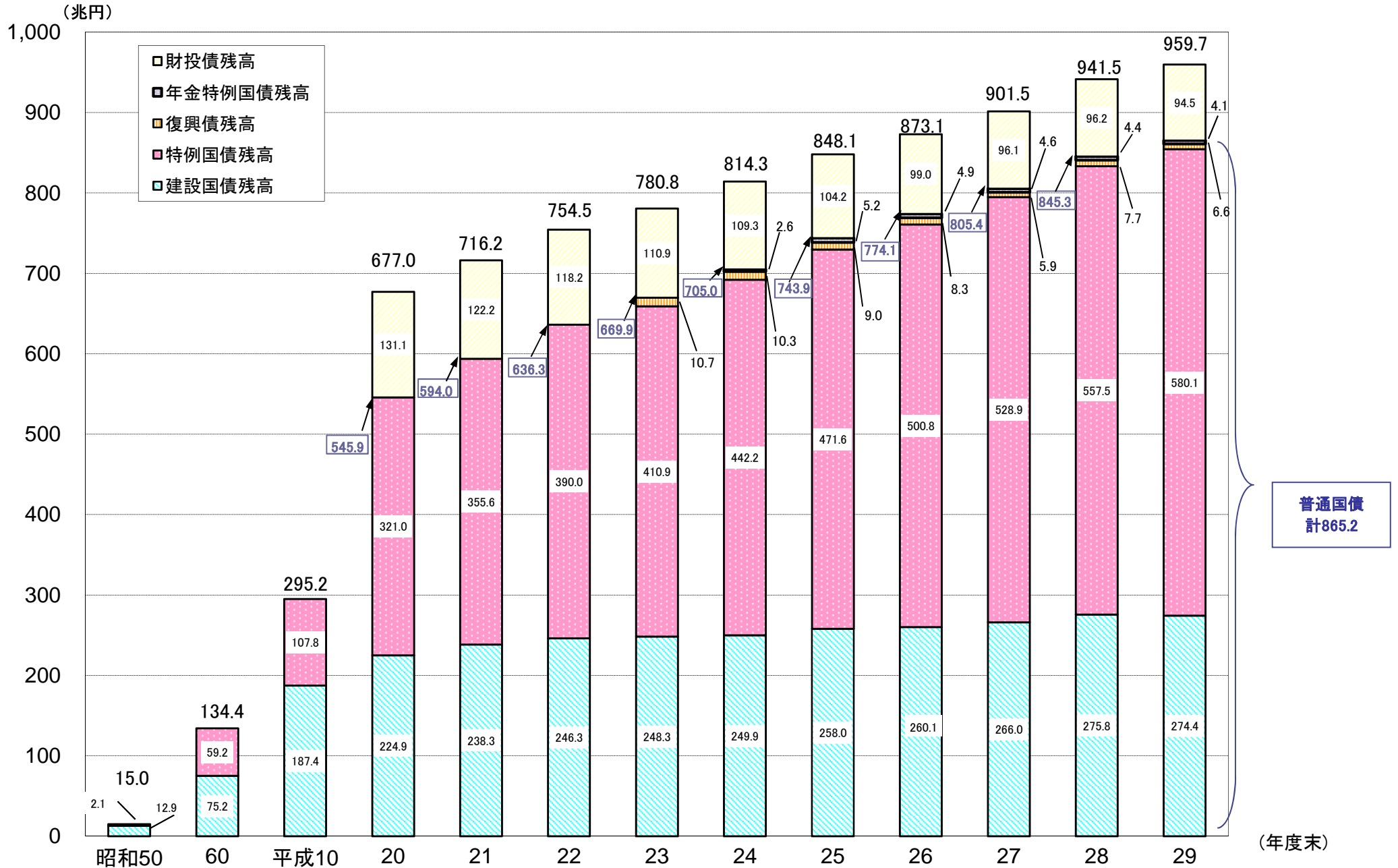


カレンダーベース(フロー)



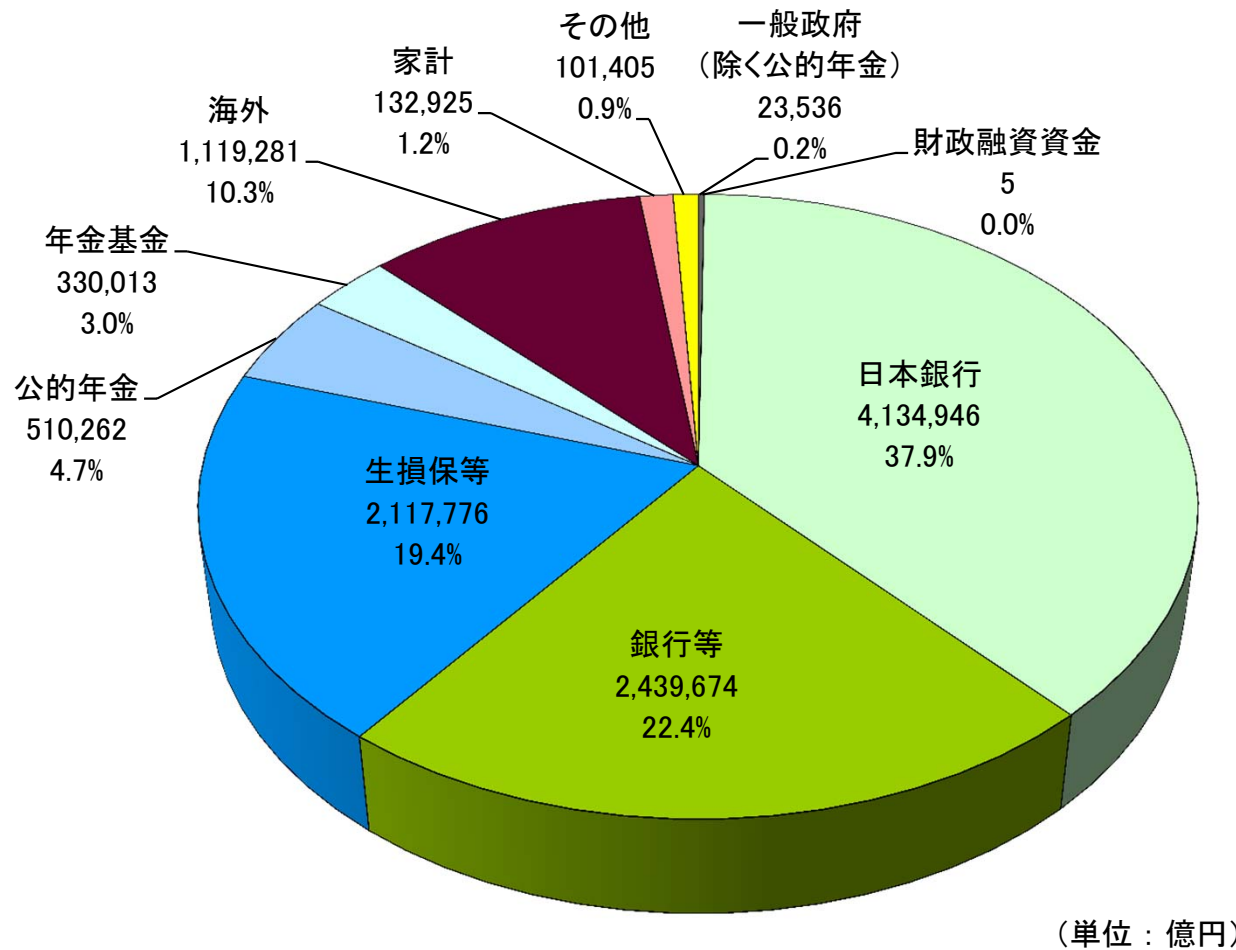
(注) 発行残高は普通国債残高のみ。

国債発行残高の推移



(注1) 計数ごとに四捨五入したため、合計等において一致しない場合がある。
 (注2) 計数は額面ベース。27年度までは実績、28年度は3次補正後見込み、29年度は当初見込み。
 (注3) ここでの特例国債残高には、承継債務借換国債等を含む。

国債及び国庫短期証券(T-Bill)の所有者別内訳 (平成28年9月末速報)



合計 1,090兆9,823億円

出所：日本銀行「資金循環統計」

(注1)「国債」は財投債を含む。

(注2)「銀行等」には「ゆうちょ銀行」、「証券投資信託」及び「証券会社」を含む。

(注3)「生損保等」は「かんぽ生命」を含む。